

地域相談員設置要綱

1 趣 旨

この要綱は、北海道障がい者及び障がい児の権利擁護並びに障がい者及び障がい児が暮らしやすい地域づくりの推進に関する条例施行規則（平成22年北海道規則第15号。以下「規則」という。）第15条の規定に基づく地域相談員の業務等に関して、必要な事項を定めるものとする。

2 委 嘱

- (1) 知事は、規則第15条第2項第1号から同項第3号までに規定する者を地域相談員として委嘱する場合には、市町村長又は関係団体の長が作成する別記第2号様式の地域相談員推薦調書及び本人からの承諾書（別記第1号様式）を得た者のうち、適任と認められる者を地域相談員として委嘱する。
- (2) 地域相談員の委嘱等に係る事務については、総合振興局長（振興局長）が行うものとする。
- (3) 委嘱に当たっては、別記第3号様式の委嘱書及び別記第4号様式の地域相談員証（以下「証票」という。）を交付するものとする。

3 業 務

知事は、地域相談員に次に掲げる業務を委嘱するものとする。

- (1) 障がい者に対する虐待、差別等の不利益な扱いや地域で暮らす障がい者の暮らしづらさに関する相談に応じ、必要な助言を行うとともに関係機関に情報を提供すること。
- (2) 条例に規定する障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会（以下「地域づくり委員会」という。）の円滑な運営に協力するとともに、虐待に関する事案、障がい者の権利に重大な支障を及ぼす事案及びその他障がい者に著しい暮らしづらさがあると認められる事案については、地域づくり委員会に報告すること。
- (3) その他前各号に関連する業務を行うこと。

4 関係機関との連携

地域相談員は、その業務を行うに当たって、地域づくり委員会、市町村、地域自立支援協議会、民生委員、人権擁護委員等の関係機関と緊密な連携を図るものとする。

5 業務委嘱の期間

地域相談員の業務委嘱の期間は、2年とする。ただし、身体障害者相談員又は知的障害者相談員にあつては、その相談員の委嘱期間の範囲内とする。

なお、後任の相談員の委嘱期間は、前任者の残任期間とする。

6 業務委嘱の解除

知事は、地域相談員が次の各号のいずれかに該当する場合は、当該地域相談員に対する委嘱を解くことができるものとする。

- (1) 身体障害者相談員又は知的障害者相談員の業務委嘱を解かれた場合
- (2) 業務の遂行に支障があり、又はこれに堪えない場合
- (3) 業務を怠り、又は業務上の義務に違反した場合
- (4) 地域相談員たるにふさわしくない非行のあった場合

7 報償費

地域相談員に対して、報償費は支給しないものとする。

8 その他

- (1) 地域相談員は、業務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その業務を終了した後も同様とする。
- (2) 地域相談員は、その業務を行うに当たっては、地域相談員であることを証明する証票を携行し、関係人から請求があったときは、これを提示しなければならない。
- (3) 地域相談員は、業務に必要な研修を受けるよう努めるものとする。
- (4) 地域相談員は、その業務を行うため、別記第5号様式の相談業務記録表を整備しなければならない。
- (5) 地域相談員の活動状況については、別記第6号様式の地域相談員活動報告書により、翌年度4月末日までに総合振興局長（振興局長）に提出しなければならない。
なお、市町村長の推薦を受けた地域相談員については市町村長を経由して提出するものとする。
- (6) 総合振興局長（振興局長）は、(5)により提出のあった報告書を取りまとめ、別記第7号様式の活動報告集計表により5月末日までに保健福祉部長に提出しなければならない。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。ただし、委嘱等に係る準備行為については、要綱の施行前から行うことができる。

附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。ただし、委嘱等に係る準備行為については、要綱の施行前から行うことができる。